

令和3年度甲斐市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度甲斐市水道事業会計決算

令和3年度甲斐市簡易水道事業会計決算

令和3年度甲斐市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月28日（火）から同年6月30日（木）まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類等を照合精査するとともに関係職員から説明を求めるなどの方法で審査した。

さらに経営分析の資料等に基づいて事業の経営成績及び財政状態を前年度の実績と比較し、公営企業の経営の基本原則に従って経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう管理運営がされているかなどにも着目し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の水道事業は、「安全な水道」「安定性の高い水道」「持続可能な健全経営」を目標とした甲斐市第2次水道ビジョンに基づき、計画的に事業を展開している。

令和3年度は、配水管整備事業において配水管布設工事を762.30m、基幹管路耐震化工事を327.9m、老朽配水管の布設替工事等を2,668.08m施工した。施設整備事業においては、篠原配水場機電設備更新工事や第15水源取水ポンプ更新工事等を実施した。

(2) 業務実績

項目		単位	令和3年度 (R4.3.31現在)	令和2年度 (R3.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
期末給水人口		人	56,117	55,781	336	0.60
計画給水人口		人	55,200	55,200	0	0.00
期末給水栓数		栓	25,875	25,379	496	1.95
普及率		%	99.02	99.02	0.00	—
配水量	期間	m ³	6,796,039	6,766,214	29,825	0.44
	月平均	m ³	566,337	563,851	2,486	0.44
	日平均	m ³	18,619	18,538	81	0.44
有収水量	期間	m ³	5,972,150	6,038,890	△ 66,740	△ 1.11
	月平均	m ³	497,679	503,241	△ 5,562	△ 1.11
	日平均	m ³	16,362	16,545	△ 183	△ 1.11
1日最大配水量		m ³	21,016	21,259	△ 243	△ 1.14
有収率		%	87.88	89.25	△ 1.37	—
供給単価		円	132.18	132.19	△ 0.01	△ 0.01
給水原価		円	100.97	98.48	2.49	2.53

令和3年度末の給水人口は、56,117人で前年度と比べ336人の増となり、給水栓数も25,875栓で496栓の増となっている。また、当年度末における期末給水人口に対する水道の普及率は、99.02%で前年度と同様であった。

また、年間総配水量は6,796,039 m³で、前年度と比べ29,825 m³の増となったが、有収水量は5,972,150 m³で66,740 m³減少した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	1,024,083,000	1,022,885,630	△ 1,197,370	99.9	1,031,164,415
営業収益	924,934,000	924,777,117	△ 156,883	100.0	933,226,190
営業外収益	99,148,000	98,108,513	△ 1,039,487	99.0	96,767,754
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	1,170,471

収益的収入の決算額は 1,022,885,630 円で、予算額 1,024,083,000 円に対して 1,197,370 円下回り、収入率は 99.9%である。決算額は前年度と比べ 8,278,785 円の減額である。

[収益的支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	773,652,000	728,177,136	0	45,474,864	94.1	729,394,690
営業費用	747,029,000	716,324,071	0	30,704,929	95.9	704,141,863
営業外費用	21,162,000	11,454,648	0	9,707,352	54.1	24,663,555
特別損失	1,461,000	398,417	0	1,062,583	27.3	589,272
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 728,177,136 円で、予算額 773,652,000 円に対して執行率は 94.1%で、決算額は前年度と比べ 1,217,554 円の減額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	80,387,000	86,537,697	6,150,697	107.7	77,389,292
負担金	47,387,000	46,321,697	△ 1,065,303	97.8	44,125,292
加入金	33,000,000	40,216,000	7,216,000	121.9	33,264,000

資本的収入の決算額は86,537,697円で、予算額80,387,000円に対して6,150,697円の増額となり、収入率は107.7%で前年度と比べ9,148,405円の増額である。

[資本的支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	701,021,000	561,636,146	23,870,000	115,514,854	80.1	459,836,949
建設改良費	690,829,000	551,444,692	23,870,000	115,514,308	79.8	450,060,680
企業債償還金	10,192,000	10,191,454	0	546	100.0	9,776,269

資本的支出の決算額は561,636,146円で、予算額701,021,000円に対して執行率は80.1%であり、翌年度繰越額23,870,000円は、片瀬配水場増圧ポンプ場整備工事に係る委託料等である。不用額115,514,854円は、主に建設改良費における工事請負費である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額475,098,449円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 9,398,457 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 222,549,004 円
- ・ 建設改良積立金 200,000,000 円
- ・ 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,150,988 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①/②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和3年度	944,422,585	99.6	690,725,363	101.4	253,697,222	95.1	136.7
令和2年度	947,978,380	104.2	681,146,614	100.8	266,831,766	114.4	139.2
令和元年度	909,352,737	113.7	676,055,671	100.2	233,297,066	186.6	134.5

令和3年度の事業経営は、総収益944,422,585円に対し、総費用は690,725,363円であり、差引き253,697,222円が当年度の純利益となっている。

[収益]

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	842,576,373	89.2	850,276,315	89.7	△ 7,699,942	△ 0.9
給水収益	789,414,184	83.6	798,255,152	84.2	△ 8,840,968	△ 1.1
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	53,162,189	5.6	52,021,163	5.5	1,141,026	2.2
営業外収益	101,846,212	10.8	96,552,076	10.2	5,294,136	5.5
受取利息	441,609	0.0	1,076,621	0.1	△ 635,012	△ 59.0
他会計補助金	336,000	0.0	428,000	0.0	△ 92,000	△ 21.5
他会計負担金	6,946,000	0.8	5,766,000	0.6	1,180,000	20.5
長期前受金戻入	87,338,935	9.3	85,862,041	9.1	1,476,894	1.7
雑収益	6,783,668	0.7	3,419,414	0.4	3,364,254	98.4
補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	1,149,989	0.1	△ 1,149,989	皆減
合計	944,422,585	100.0	947,978,380	100.0	△ 3,555,795	△ 0.4

[費用]

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	687,836,292	99.6	676,882,560	99.4	10,953,732	1.6
原水及び浄水費	137,250,989	19.9	137,323,279	20.2	△ 72,290	△ 0.1
配水及び給水費	74,206,790	10.7	96,862,857	14.2	△ 22,656,067	△ 23.4
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務及び総係費	160,871,523	23.3	133,592,742	19.6	27,278,781	20.4
減価償却費	299,862,544	43.4	300,244,381	44.1	△ 381,837	△ 0.1
資産減耗費	15,644,446	2.3	8,859,301	1.3	6,785,145	76.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	2,507,232	0.3	3,677,761	0.5	△ 1,170,529	△ 31.8
支払利息	878,222	0.1	1,293,407	0.2	△ 415,185	△ 32.1
災害対策費	3,926	0.0	6,948	0.0	△ 3,022	△ 43.5
雑支出	1,625,084	0.2	2,377,406	0.3	△ 752,322	△ 31.6
特別損失	381,839	0.1	586,293	0.1	△ 204,454	△ 34.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	690,725,363	100.0	681,146,614	100.0	9,578,749	1.4

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 253,697,222 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、511,506,955 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の売却による収入 3,486,120 円、国庫補助金等による収入 63,113,625 円、加入金による収入 36,560,000 円があったが、有形固定資産を取得し 527,207,953 円を支出したことにより、424,048,208 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還のため 10,191,454 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 511,506,955 円が増加したが、投資活動に 424,048,208 円、財務活動に 10,191,454 円を充てた結果、77,267,293 円増加し、当年度末の資金残高は 1,284,061,886 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

[経営の健全性・効率性]

(単位：円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営収支比率	136.80	139.12	134.61
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00
流動比率	767.10	861.15	1,112.11
企業債残高対給水収益比率	3.32	4.56	6.13
料金回収率	130.91	134.23	128.26
給水原価	100.97	98.48	99.10
施設利用率	55.09	54.84	53.76
有収率	87.88	89.25	89.13

[老朽化の状況]

(単位：円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
有形固定資産減価償却率	51.37	51.44	51.00
管路経年化率	10.94	10.58	9.28
管路更新率	0.83	0.48	0.61

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	7,667,620,120	84.4	7,459,399,327	84.8	208,220,793	2.8
有形固定資産	7,667,620,120	84.4	7,459,399,327	84.8	208,220,793	2.8
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	1,419,384,937	15.6	1,336,119,713	15.2	83,265,224	6.2
現金・預金	1,284,061,886	14.1	1,206,794,593	13.7	77,267,293	6.4
未収金・貸倒引当金	131,313,115	1.4	117,354,006	1.3	13,959,109	11.9
貯蔵品	3,970,106	0.1	3,871,284	0.1	98,822	2.6
仮払金	39,830	0.0	39,830	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	8,060,000	0.1	△ 8,060,000	皆減
資産合計	9,087,005,057	100.0	8,795,519,040	100.0	291,486,017	3.3
負債・資本の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	21,784,860	0.2	26,208,424	0.3	△ 4,423,564	△ 16.9
企業債	21,784,860	0.2	26,208,424	0.3	△ 4,423,564	△ 16.9
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	185,033,359	2.1	155,155,690	1.7	29,877,669	19.3
企業債	4,423,564	0.1	10,191,454	0.1	△ 5,767,890	△ 56.6
未払金	129,645,827	1.4	89,524,388	1.0	40,121,439	44.8
前受金	219,723	0.0	218,953	0.0	770	0.4
預り金	43,635,874	0.5	48,287,285	0.5	△ 4,651,411	△ 9.6
引当金	7,108,371	0.1	6,933,610	0.1	174,761	2.5
繰延収益	2,383,318,099	26.2	2,370,983,409	27.0	12,334,690	0.5
長期前受金	4,260,557,178	46.9	4,177,509,516	47.5	83,047,662	2.0
収益化累計額	△ 1,877,239,079	△ 20.7	△ 1,806,526,107	△ 20.5	△ 70,712,972	△ 3.9
負債合計	2,590,136,318	28.5	2,552,347,523	29.0	37,788,795	1.5
資本金	4,879,046,176	53.7	4,759,046,176	54.1	120,000,000	2.5
剰余金	1,617,822,563	17.8	1,484,125,341	16.9	133,697,222	9.0
資本剰余金	258,222,225	2.8	258,222,225	2.9	0	0.0
利益剰余金	1,359,600,338	15.0	1,225,903,116	14.0	133,697,222	10.9
資本合計	6,496,868,739	71.5	6,243,171,517	71.0	253,697,222	4.1
負債・資本合計	9,087,005,057	100.0	8,795,519,040	100.0	291,486,017	3.3

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 9,087,005,057 円で、内訳は固定資産が 7,667,620,120 円、流動資産が 1,419,384,937 円であり、対前年度比 291,486,017 円（3.3%）の増額である。

これは、有形固定資産が 208,220,793 円（2.8%）、流動資産が 83,265,224 円（6.2%）増加したことによるものである。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 2,590,136,318 円で、内訳は固定負債が 21,784,860 円、流動負債が 185,033,359 円、繰延収益が 2,383,318,099 円であり、対前年度比 37,788,795 円（1.5%）の増額である。これは主に、未払金の増加によるものである。

5 むすび

令和 3 年度の純利益は 253,697,222 円であり、前年度より 13,134,544 円（4.9%）減額となったが、主な要因は、給水収益の減収と庁舎改修工事及び甲斐市第 2 次水道ビジョン等の中間見直しにより営業費用が増加したことによるものである。

経営状況については、令和元年度の水道料金の改定により安定した収益を確保できしており、経営内容の健全性を示す財務比率も良好な数値を示していることから、良好な経営状態が維持されているといえる。

令和 2 年度まで減少していた管路更新率が、財源の確保により令和 3 年度は増加しているものの、管路経年化率は年々上昇しており、今後も老朽化した施設や配水管の更新や耐震化など、多額の経費が見込まれる。令和 3 年度に中間見直しを行った「甲斐市第 2 次水道ビジョン」「甲斐市水道事業経営戦略及びアセットマネジメント計画」に基づき、引き続き効果的、効率的な整備を進められたい。

また、ICT の活用なども調査研究を行い、経費負担の削減や業務の効率化を図り、将来にわたり安心・安全な水道水を安定して供給する持続可能な事業運営に努められたい。

簡 易 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の簡易水道事業は、睦沢地区、清川地区、吉沢地区に安心安全な水道水の安定供給を目的として、甲斐市第2次水道ビジョンに基づき計画的に事業を展開している。

令和3年度は、緊急遮断弁更新工事や減圧弁更新工事などを実施した。

(2) 業務実績

項 目		単位	令和3年度 (R4.3.31現在)	令和2年度 (R3.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
期末給水人口		人	873	891	△ 18	△ 2.02
計画給水人口		人	1,644	1,644	0	0.00
期末給水栓数		栓	511	519	△ 8	△ 1.54
普及率		%	95.93	96.33	△ 0.40	—
配水量	期 間	m ³	194,642	186,588	8,054	4.32
	月平均	m ³	16,220	15,549	671	4.32
	日平均	m ³	533	511	22	4.31
有収水量	期 間	m ³	123,219	113,930	9,289	8.15
	月平均	m ³	10,268	9,494	774	8.15
	日平均	m ³	338	312	26	8.33
1日最大配水量		m ³	651	718	△ 67	△ 9.33
有収率		%	63.31	61.06	2.25	—
供給単価		円	127.96	130.98	△ 3.02	△ 2.31
給水原価		円	585.45	623.87	△ 38.42	△ 6.16

令和3年度末の給水人口は、873人で前年度と比べ18人の減となり、給水栓数は511栓で8栓の減となっている。また、当年度末における期末給水人口に対する水道の普及率は、95.93%で前年度と比べ0.40ポイント下降した。

一方、年間総配水量は194,642 m³で、前年度と比べ8,054 m³増加し、有収水量は123,219 m³で9,289 m³増加した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	101,078,000	102,720,659	1,642,659	101.6	103,991,423
営業収益	16,474,000	17,611,911	1,137,911	106.9	16,501,409
営業外収益	84,603,000	85,108,748	505,748	100.6	87,490,014
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0

収益的収入の決算額は102,720,659円で、予算額101,078,000円に対して1,642,659円上回り、収入率は101.6%である。

[収益的支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	102,961,000	101,282,150	0	1,678,850	98.4	101,703,372
営業費用	95,741,000	94,795,959	0	945,041	99.0	93,206,193
営業外費用	6,619,000	6,440,178	0	178,822	97.3	7,983,249
特別損失	101,000	46,013	0	54,987	45.6	513,930
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0

収益的支出の決算額は101,282,150円で、予算額102,961,000円に対して執行率は98.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	37,056,000	36,968,037	△ 87,963	99.8	15,226,184
企業債	26,600,000	26,600,000	0	100.0	9,800,000
負担金	2,332,000	2,332,000	0	100.0	0
補助金	8,036,000	8,036,037	37	100.0	5,338,184
加入金	88,000	0	△ 88,000	0.0	88,000

資本的収入の決算額は 36,968,037 円で、予算額 37,056,000 円に対して 87,963 円の減額となり、収入率は 99.8% である。

[資本的支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	75,360,000	75,356,184	0	3,816	100.0	55,016,443
建設改良費	29,417,000	29,414,000	0	3,000	100.0	11,439,201
企業債償還金	45,943,000	45,942,184	0	816	100.0	43,577,242

資本的支出の決算額は 75,356,184 円で、予算額 75,360,000 円に対して執行率は 100.0% である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 38,388,147 円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 当年度分損益勘定留保資金 37,131,953 円
- ・ 建設改良積立金 1,256,194 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和3年度	101,144,112	98.7	102,351,711	101.1	△1,207,599	△96.1	98.82
令和2年度	102,499,982	—	101,243,788	—	1,256,194	—	101.24

令和3年度の事業経営は、総収益101,144,112円に対し、総費用は102,351,711円であり、差引き1,207,599円が当年度の純損失となっている。

[収益]

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	16,035,156	15.9	15,009,968	14.6	1,025,188	6.8
給水収益	15,767,526	15.6	14,922,736	14.5	844,790	5.7
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	267,630	0.3	87,232	0.1	180,398	206.8
営業外収益	85,108,956	84.1	87,490,014	85.4	△2,381,058	△2.7
受取利息	142	0.0	104	0.0	38	36.5
他会計補助金	54,942,081	54.3	57,829,007	56.4	△2,886,926	△5.0
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	30,166,525	29.8	29,653,333	28.9	513,192	1.7
雑収益	208	0.0	7,570	0.1	△7,362	△97.3
補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	101,144,112	100.0	102,499,982	100.0	△1,355,870	△1.3

[費用]

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	93,004,232	90.9	91,417,841	90.3	1,586,391	1.7
原水及び浄水費	10,955,986	10.7	10,364,588	10.2	591,398	5.7
配水及び給水費	4,797,230	4.7	5,380,310	5.3	△583,080	△10.8
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
業務及び総係費	8,504,475	8.3	8,018,386	7.9	486,089	6.1
減価償却費	68,469,858	66.9	67,569,293	66.8	900,565	1.3
資産減耗費	276,683	0.3	85,000	0.1	191,683	225.5
その他営業費用	0	0.0	264	0.0	△264	皆減
営業外費用	9,301,466	9.1	9,312,595	9.2	△11,129	△0.1
支払利息	5,838,378	5.7	7,224,949	7.1	△1,386,571	△19.2
災害対策費	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	3,463,088	3.4	2,087,646	2.1	1,375,442	65.9
特別損失	46,013	0.0	513,352	0.5	△467,339	△91.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	102,351,711	100.0	101,243,788	100.0	1,107,923	1.1

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純損失 1,207,599 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、37,372,297 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、一般会計等からの繰入金による収入 10,339,887 円があったが、有形固定資産の取得により 26,740,000 円を支出したため、16,400,113 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 26,600,000 円あったが、企業債の償還のため 45,942,184 円支出したため、19,342,184 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 37,372,297 円が増加したが、投資活動で使用した資金 16,400,113 円と財務活動に 19,342,184 円を充てた結果、1,630,000 円増加し、当年度末の資金残高は 9,275,096 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

[経営の健全性・効率性]

(単位：円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営収支比率	98.86	101.76	-
累積欠損金比率	0.00	0.00	-
流動比率	16.95	14.79	-
企業債残高対給水収益比率	1,242.92	1442.90	-
料金回収率	21.86	21.00	-
給水原価	585.45	623.87	-
施設利用率	68.54	65.71	-
有収率	63.31	61.06	-

※令和2年度公営企業会計移行のため令和元年度の指標なし

[老朽化の状況]

(単位：円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
有形固定資産減価償却率	12.26	6.25	-
管路経年化率	16.99	16.99	-
管路更新率	0.00	0.05	-

※令和2年度公営企業会計移行のため令和元年度の指標なし

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	994,104,227	99.1	1,036,110,768	99.3	△42,006,541	△ 4.1
有形固定資産	994,104,227	99.1	1,036,110,768	99.3	△42,006,541	△ 4.1
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	9,365,301	0.9	7,715,125	0.7	1,650,176	21.4
現金・預金	9,275,096	0.9	7,645,096	0.7	1,630,000	21.3
未収金・貸倒引当金	80,795	0.0	63,199	0.0	17,596	27.8
貯蔵品	2,580	0.0	0	0.0	2,580	皆増
仮払金	6,830	0.0	6,830	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,003,469,528	100.0	1,043,825,893	100.0	△40,356,365	△ 3.9
負債・資本の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	146,995,569	14.6	169,382,215	16.2	△22,386,646	△ 13.2
企業債	146,995,569	14.6	169,382,215	16.2	△22,386,646	△ 13.2
引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	55,238,925	5.5	52,174,407	5.0	3,064,518	5.9
企業債	48,986,646	4.9	45,942,184	4.4	3,044,462	6.6
未払金	5,780,187	0.6	5,828,223	0.6	△48,036	△ 0.8
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
預り金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	472,092	0.0	404,000	0.0	68,092	16.9
繰延収益	446,317,079	44.5	466,143,717	44.7	△19,826,638	△ 4.3
長期前受金	505,951,785	50.4	495,797,050	47.5	10,154,735	2.0
収益化累計額	△ 59,634,706	△ 5.9	△ 29,653,333	△ 2.8	△29,981,373	△ 101.1
負債合計	648,551,573	64.6	687,700,339	65.9	△39,148,766	△ 5.7
資本金	354,869,360	35.4	354,869,360	34.0	0	0.0
剰余金	48,595	0.0	1,256,194	0.1	△1,207,599	△ 96.1
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	48,595	0.0	1,256,194	0.1	△1,207,599	△ 96.1
資本合計	354,917,955	35.4	356,125,554	34.1	△1,207,599	△ 0.3
負債・資本合計	1,003,469,528	100.0	1,043,825,893	100.0	△40,356,365	△ 3.9

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 1,003,469,528 円で、内訳は固定資産が 994,104,227 円、流動資産が 9,365,301 円である。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 648,551,573 円で、内訳は固定負債が 146,995,569 円、流動負債が 55,238,925 円、繰延収益が 446,317,079 円である。

5 むすび

本事業の給水区域は、給水人口の増加や開発も望めないため、自主財源の確保が困難であり採算性に乏しく、依然として一般会計からの補助金等に依存せざるを得ない状況は続いている。このような厳しい状況ではあるが、住民のライフラインとして重要な役割を担っている事業であるため、漏水調査などによる有収率の向上や業務の効率化についても調査研究を行うとともに、老朽化した施設や配水管の更新工事などを計画的に進め、「甲斐市第2次水道ビジョン」「甲斐市水道事業経営戦略及びアセットマネジメント計画」に基づき、将来にわたって安全で安心な水道水を供給できるよう事業運営に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の下水道事業は、衛生的な生活環境の形成と河川・水路の水質浄化を図り環境にも優しい都市づくりを推進するため、釜無川流域下水道関連公共下水道として事業計画に基づき事業を展開している。建設改良事業においては、公共下水道管渠布設工事を 2,960.95m、公共下水道管路耐震化工事として、マンホール浮上抑制工 5 か所、マンホール管口耐震化工 32 か所等を実施した。

(2) 業務実績

項 目		単位	令和3年度 (R4.3.31現在)	令和2年度 (R3.3.31現在)	比較増減	増減率(%)
処理区域面積		ha	1,290.52	1,277.84	12.68	0.99
期末行政人口(a)		人	76,116	75,806	310	0.41
処理区域内人口(b)		人	59,521	58,675	846	1.44
処理区域内水洗化人口(c)		人	51,875	51,036	839	1.64
普及率(人口)(b/a)		%	78.20	77.40	0.80	—
水洗化率(c/b)		%	87.15	86.98	0.17	—
有収水量	期 間	m ³	5,518,568	5,490,410	28,158	0.51
	月平均	m ³	459,881	457,534	2,347	0.51
	日平均	m ³	15,119	15,042	77	0.51
処 理 水 量		m ³	5,841,584	6,023,193	△ 181,609	△ 3.02
有 収 率		%	94.47	91.15	3.32	—

令和3年度末の処理区域面積は、1,290.52ha で前年度に比べ 12.68ha 増加、処理区域内人口も 59,521 人で前年度に比べ 846 人増加、処理区域内水洗化人口も 51,875 人で前年度に比べ 839 人増加となっている。当年度末における期末行政人口に対する普及率は、78.20%で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し、水洗化率も 87.15%で前年に比べ 0.17 ポイント上昇した。また、有収水量は、5,518,568 m³で前年度に比べ 28,158 m³増加となった。処理水量は 5,841,584 m³で、前年度に比べ 181,609 m³減少となったが、有収率は 94.47%で前年度に比べ 3.32 ポイント上昇した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
下水道事業収益	1,617,530,000	1,624,471,415	6,941,415	100.4	1,627,061,881
営業収益	558,591,000	567,013,097	8,422,097	101.5	560,380,007
営業外収益	1,058,938,000	1,057,445,692	△ 1,492,308	99.9	1,066,669,880
特別利益	1,000	12,626	11,626	1,262.6	11,994

収益的収入の決算額は 1,624,471,415 円で、予算額 1,617,530,000 円に対して 6,941,415 円上回り、収入率は 100.4%である。

[収益的支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
下水道事業費用	1,628,453,000	1,614,862,814	0	13,590,186	99.2	1,611,837,998
営業費用	1,407,998,000	1,397,666,302	0	10,331,698	99.3	1,357,611,641
営業外費用	219,099,000	216,943,094	0	2,155,906	99.0	239,570,508
特別損失	356,000	253,418	0	102,582	71.2	14,655,849
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0

収益的支出の決算額は 1,614,862,814 円で、予算額 1,628,453,000 円に対して執行率は 99.2%である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	1,031,993,000	1,008,175,110	△ 23,817,890	97.7	968,447,600
企業債	458,200,000	433,900,000	△ 24,300,000	94.7	412,100,000
負担金	37,041,000	38,913,060	1,872,060	105.1	70,947,600
国庫補助金	144,000,000	142,645,050	△ 1,354,950	99.1	135,000,000
補助金	392,752,000	392,717,000	△ 35,000	100.0	350,400,000

資本的収入の決算額は 1,008,175,110 円で、予算額 1,031,993,000 円に対して 23,817,890 円の減額となり、収入率は 97.7%である。

[資本的支出]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額
資本的支出	1,565,145,000	1,539,013,899	0	26,131,101	98.3	1,512,881,289
建設改良費	580,826,000	554,695,517	0	26,130,483	95.5	518,901,528
企業債償還金	984,319,000	984,318,382	0	618	100.0	993,979,761

資本的支出の決算額は 1,539,013,899 円で、予算額 1,565,145,000 円に対して執行率は 98.3%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 530,838,789 円は、次の財源により補てんされている。

- ・ 過年度分損益勘定留保資金 14,885,106 円
- ・ 当年度分損益勘定留保資金 515,953,683 円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①－②		総収益の総費用 に対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
令和3年度	1,573,227,178	99.80	1,566,424,732	100.3	6,802,446	46.7	100.43
令和2年度	1,576,366,227	—	1,561,795,234	—	14,570,993	—	100.93

令和3年度の事業経営は、総収益1,573,227,178円に対し、総費用は1,566,424,732円であり、差引き6,802,446円が当年度の純利益となっている。

[収益]

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	515,737,041	32.8	509,685,442	32.3	6,051,599	1.2
下水道使用料	512,772,335	32.6	507,301,135	32.2	5,471,200	1.1
受託工事収益	1,041,106	0.1	0	0.0	1,041,106	皆増
その他営業収益	1,923,600	0.1	2,384,307	0.1	△460,707	△19.3
営業外収益	1,057,478,657	67.2	1,066,669,880	67.7	△9,191,223	△0.9
受取利息	2,287	0.0	1,650	0.0	637	38.6
他会計補助金	769,553,000	48.9	794,509,000	50.4	△24,956,000	△3.1
他会計負担金	80,000	0.0	0	0.0	80,000	皆増
長期前受金戻入	278,648,305	17.7	272,159,230	17.3	6,489,075	2.4
雑収益	65,065	0.0	0	0.0	65,065	皆増
補助金	9,130,000	0.6	0	0.0	9,130,000	皆増
特別利益	11,480	0.0	10,905	0.0	575	5.3
合計	1,573,227,178	100.0	1,576,366,227	100.0	△3,139,049	△0.2

[費用]

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	1,350,363,628	86.2	1,312,572,889	84.1	37,790,739	2.9
管渠費	31,201,855	2.0	37,167,457	2.4	△5,965,602	△16.1
受託工事費	1,763,000	0.1	0	0.0	1,763,000	皆増
業務及び総係費	133,488,295	8.5	100,432,158	6.4	33,056,137	32.9
流域下水道維持管理費	366,206,068	23.4	369,508,441	23.7	△3,302,373	△0.9
減価償却費	817,703,832	52.2	805,464,833	51.6	12,238,999	1.5
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業費用	578	0.0	0	0.0	578	皆増
営業外費用	215,830,724	13.8	234,575,917	15.0	△18,745,193	△8.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	202,870,994	13.0	223,852,308	14.3	△20,981,314	△9.4
雑支出	12,959,730	0.8	10,723,609	0.7	2,236,121	20.9
特別損失	230,380	0.0	14,646,428	0.9	△14,416,048	△98.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	1,566,424,732	100.0	1,561,795,234	100.0	4,629,498	0.3

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 6,802,446 円に対して、減価償却費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、544,330,880 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得 596,508,042 円、無形固定資産の取得 44,809,979 円を支出したが、国庫補助金等による収入 232,073,709 円、負担金等による収入 38,913,060 円、他会計補助金による収入 392,717,000 円があったことにより、22,385,748 円の資金を得た。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 433,900,000 円あったが、企業債の償還のため 984,318,382 円支出したため、550,418,382 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 544,330,880 円と投資活動で得た資金 22,385,748 円が増加したが、財務活動に 550,418,382 円を充てた結果、16,298,246 円増加し、当年度末の資金残高は 95,190,359 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

[経営の健全性・効率性]

(単位：円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営収支比率	100.45	101.89	-
累積欠損金比率	0.00	0.00	-
流動比率	23.69	23.71	-
企業債残高対事業規模比率	863.17	1,217.61	-
経費回収率	61.94	62.71	-
汚水処理原価	150.00	147.33	-
水洗化率	87.15	86.98	-

※令和2年度公営企業会計移行のため令和元年度の指標なし

[老朽化の状況]

(単位：円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
有形固定資産減価償却率	5.36	2.72	-
管渠老朽化率	0.00	0.00	-
管渠改善率	0.00	0.00	-

※令和2年度公営企業会計移行のため令和元年度の指標なし

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表は次表のとおりである。

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	27,281,724,463	99.1	27,458,110,274	99.0	△176,385,811	△ 0.6
有形固定資産	24,159,108,091	87.7	24,252,437,724	87.4	△93,329,633	△ 0.4
無形固定資産	3,122,616,372	11.4	3,205,672,550	11.6	△83,056,178	△ 2.6
流動資産	255,389,829	0.9	265,133,294	1.0	△9,743,465	△ 3.7
現金・預金	95,190,359	0.3	78,892,113	0.3	16,298,246	20.7
未収金・貸倒引当金	160,199,470	0.6	186,241,181	0.7	△26,041,711	△ 14.0
資産合計	27,537,114,292	100.0	27,723,243,568	100.0	△186,129,276	△ 0.7
負債・資本の部						
区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	10,715,122,752	38.9	11,252,969,337	40.6	△537,846,585	△ 4.8
企業債	10,715,122,752	38.9	11,252,969,337	40.6	△537,846,585	△ 4.8
流動負債	1,077,875,859	3.9	1,118,016,460	4.0	△40,140,601	△ 3.6
企業債	971,746,585	3.5	984,318,382	3.5	△12,571,797	△ 1.3
未払金	101,499,333	0.4	129,063,078	0.5	△27,563,745	△ 21.4
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
預り金	45,851	0.0	160,000	0.0	△114,149	△ 71.3
引当金	4,584,090	0.0	4,475,000	0.0	109,090	2.4
繰延収益	11,017,355,726	40.0	10,632,300,262	38.3	385,055,464	3.6
長期前受金	11,567,834,781	42.0	10,904,328,152	39.3	663,506,629	6.1
収益化累計額	△ 550,479,055	△ 2.0	△ 272,027,890	△ 1.0	△278,451,165	△102.4
負債合計	22,810,354,337	82.8	23,003,286,059	82.9	△192,931,722	△ 0.8
資本金	4,705,386,516	17.1	4,705,386,516	17.0	0	0.0
剰余金	21,373,439	0.1	14,570,993	0.1	6,802,446	46.7
利益剰余金	21,373,439	0.1	14,570,993	0.1	6,802,446	46.7
資本合計	4,726,759,955	17.2	4,719,957,509	17.1	6,802,446	0.1
負債・資本合計	27,537,114,292	100.0	27,723,243,568	100.0	△186,129,276	△ 0.7

(2) 資産の状況

当年度末の資産合計は 27,537,114,292 円で、内訳は固定資産が 27,281,724,463 円、流動資産が 255,389,829 円である。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 22,810,354,337 円で、内訳は固定負債が 10,715,122,752 円、流動負債が 1,077,875,859 円、繰延収益が 11,017,355,726 円である。

5 むすび

公営企業会計に移行して 2 年目の決算における収益的収支では、6,802,446 円の純利益が生じているが、依然として、収入の半分近くを一般会計からの補助金に依存し、多額の企業債償還金も抱えている状況である。経営指標では、流動比率や経費回収率に大きな課題を有し、更なる自主財源確保のためには下水道料金改定のに向けた研究・検討が必要な状況である。改定については、受益者負担の原則を念頭に置きつつも、社会情勢等も勘案する中で、下水道を使用する市民の理解が得られるよう適切な改定額を検討されたい。

また、下水道未接続世帯に対しては、より積極的な普及促進活動を行い、接続率の向上に努められたい。

公共下水道事業は生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための重要な事業であるため、令和 3 年度に策定した甲斐市下水道事業経営戦略に基づき、中長期的視野をもって、持続的かつ効率的な事業運営が図られるよう財政運営の効率化と経営基盤の強化について、着実に取り組まれたい。

令和 4 年 8 月 17 日

代表監査委員 小林 春男

監査委員 平賀 和久

監査委員 山本 英俊